第37総会期 第7回 常議員会報告

第37総会期第７回常議員会が、10月22日、総会会場と同じホテルメトロポリタンで開催された。開会礼拝で高橋和人常議員によりルカ福音書６：46～49から説教がなされた。わたしたちは揺り動かされる者たちであるが、掘り下げられてイエス・キリストという土台に結ばれることにより立つことができる。それは、主イエスが据えて下さった御言葉の土台、御言葉によって主イエスに触れること、ご自身を与えて下さった主イエスの御体にあずかる聖餐の恵みの上に立つことである、と語られた。雲然俊美書記は常議員30名を点呼し、27名の出席により開会した。

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

《総幹事報告》

総幹事報告では「東日本大震災被災地救援」「全国社会委員長会議」「台湾基督長老教会とのユースミッション青年交流」「秋季教師検定試験」「全国財務委員長会議」「北村裁判その後」「内外諸教会・諸団体との協力交流について」「『改定宣教基礎理論』第１次草案に対する意見一覧」が特に項目に上げられ、報告された。また、８月14日より東日本大震災救援対策担当の嘱託幹事として飯島信氏が任用された。

内藤留幸総幹事により、有澤禧年出版局長が逝去されたことが報告され、逝去教師を覚え関係者のための祈りがささげられた。

岡田義信常議員より、「教団ジャーナル『風』版議案ガイド」という文章が、教団総会議員個人宛に送付されてきた件について、個人情報漏洩の可能性があるのでないかとの質問が出た。大阪教区からも『教団年鑑』への教団総会議員の住所などの記載は個人情報の問題があるとの意見が出されていた。内藤総幹事は、相当深刻な問題であると受け止めていること、もし個人情報漏洩であるとしたら大変なことであると答えた。この件について調査することになった。

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

《内外諸教会との関係の報告》

９月17～18日に大韓イエス教長老会総会が行われ、また９月19～21日に韓国基督教長老会総会が行われ雲然俊美書記と加藤誠幹事が、10月２～８日にニュージーランド長老教会総会に加藤幹事が出席した。またカナダ合同教会のバンクーバー日系人合同教会日本部に、坐間豊宣教師を派遣した。ＥＫＤのパウル・オッペンハイム幹事より、２年後の教団総会に向けてＵＥＫと教団との宣教協約締結の提案を受けたことが報告された。

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

《救援対策本部報告》

救援対策本部は、以下の支援と貸付を承認した。仙台ホサナ教会（７００万円）、川俣教会（１、５００万円）、千厩教会（２、５００万円）、安食教会（１、９９５万円・支援のみ）、岩沼教会（１、２００万円）、鹿島栄光教会（２、１００万円）、福島新町教会（８５０万円）、安積教会（２００万円）、勿来教会（70万円）、名取教会（４００万円）。また救援活動の現状把握と見通しの検討がなされ、仙台エマオ、石巻エマオの活動は継続、ハートフル遠野の将来構想について検討を継続、「こひつじキャンプ」について第６回で終結する。人道支援活動のための資金として国内募金から６、０００万円を貸し出すことになった。

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

《その他の報告》

在日韓国朝鮮人連帯特設委員会報告、センター明確化推進小委員会報告、教区活動連帯金検討委員会報告、２０１２年秋季教師検定試験報告が続けてなされた。今回の教師検定試験の受験志願者は正教師が56名、補教師が14名で、合格は正教師が43名、補教師が２名であった。

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

《第38回教団総会関係》

高橋潤招集者より、準備委員会報告がなされた。「常議員選挙に関する件」について、既に配布済みの議案書に記載ミスがあり、正式な議案が配布された。差し替え文章を議場に配布することを確認した。

大阪教区提出議案「教憲教規に違反するか否か、それを無効とすべきか否かを判断する事項は、教規においては教団総会の処理すべき事項とされており、議案整理委員会にその権限がない事を確認する件」は、すでに議案書にも掲載されている第49号議案（提案者：安田信夫）と同一の議案であるため、取り扱いについて協議した。総会に同じ議案を二つ提出することは混乱をきたすので、議案として扱わないことになった。西中国教区総会提出議案が、教区の事務的ミスにより、期日までに教団事務局への送付なされていなかった。「教区総会が可決したことを執行部がその重さを受け止めていなかったということ」「常議員会のせいで取りあげられないと考えられるのは筋違いである」との意見が出された。これも議案として扱わないことになった。

また、竹澤知代志氏を出版局長に教団総会に推薦することを承認した。

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

《２０１３年度教団歳入歳出予算》

伊藤瑞男予算決算委員長より、２０１３年度教団歳入予算案は、東日本大震災の被災３教区について３度目の負担金減免を行い、その一部を経常会計が負担するものであることが説明された。減免額は９４１万６千円で、内８００万円を被災教区以外の教区が分担、残りを経常会計で負担する。

また、キリスト教会館は耐震補強工事を行うことまで決まっているが、工事に予想以上の費用がかかる可能性が高いとの現況報告がなされた。

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

《小委員会などの継続》

常議員会のもとに次期総会期も「在日韓国朝鮮人連帯特設委員会」「『障がい』を考える小委員会」「教区活動連帯金検討委員会」「会館問題小委員会」「教師養成制度検討会議」の設置継続が承認された。尚、「日本基督教団東日本大震災対策本部」の委員会構成について、被災３教区議長は、被災教区からの意見を述べるため陪席者とするべきであるとの意見が出され、委員構成からははずれることになった。また教師養成制度検討会議は現在のメンバーのまま継続し、数回の会議を経て答申をまとめて議長に提出することになった。

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

《教師転入願い》

野中稔史教師の転入を承認した。安岡教会に着任する予定である。尚、教師転入の手続きについて検討するべきとの意見が出され、今後、審査のプロセス、転出元教派・教団のこと等も含め慎重な議論が必要であることが確認され、今後の課題とすることになった。

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

《東日本大震災国際会議開催》

昨年開催予定であった三国間協議会は東日本大震災発生のため未開催となっていたが、２０１３年７月に「東日本大震災国際会議」として開催することになった。三国間とは、スイスのミッション21、韓国三教会と教団である。加藤幹事より次のように提案理由が説明された。「東日本大震災による福島第一原子力発電所事故は、その地域における放射能汚染の問題のみならず、これまで原子力発電に力を注いできた日本のエネルギー政策の根本を揺るがし、また、多くの日本人が無自覚的に依存して生活してきた原子力発電が抱える根本的な問題にあらためて目を向けるきっかけとなった。これらのことをふまえて、今日のキリスト教会およびキリスト教信仰が問われていることが何であるかということについて、講演や討論によって理解と学びを深め、可能な範囲で現地研修を実施し、さらに世界に向けて声明を発信することを目的として国際会議を開催する」。

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

《伝道推進室》

石橋秀雄伝道推進室室長より、日本伝道会（代表・小島誠志）より資金、活動・広報のノウハウ、資料の提供を受けることになったことが報告された。

部落解放劇 2012

『希望を生み出す』

かつて差別問題にかかわって痛みを覚えた教会に、新しく赴任した牧師が様々な問題を投げかける…昔のことだから放っておいて欲しい、という人々。だが…。

10月24日（水）午後7時40分～8時40分

於：日本基督教団総会議場（ホテルメトロポリタン）

主催　日本基督教団部落解放センター